



議会だより

第54号

子どもの笑顔が未来に続く
幸せ実感都市 木津川

木津川市議会

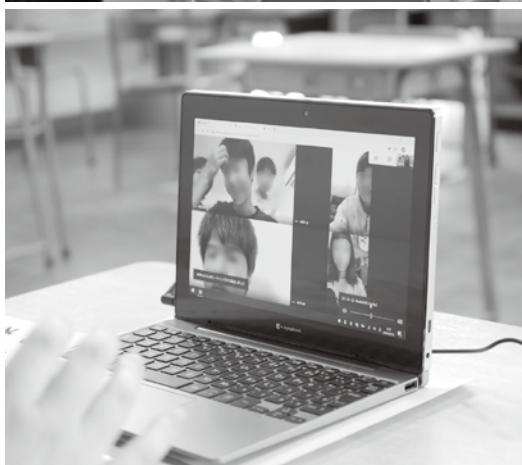


- | | | | |
|--------------|-------|-----------|-------|
| コロナ感染症対策を審議 | | 本会議・臨時会 | 2~3 |
| 令和元年度決算を認定 | | 決算特別委員会 | 4~5 |
| 太陽光発電抑制条例を可決 | | 常 任 委 員 会 | 8~10 |
| 17人が市政を問う | | 一 般 質 問 | 12~20 |
| 12月議会予定 | | | 21 |

コロナに負けるな
みんなでがんばろう！

いづみ保育園
南加茂台保育園

ライン整備進める



ICTを活用した授業(木津南中・山城中)

賛成討論
実質単年度収支は2年連続の黒字。財政調整基金を取り崩したがそれを上回る積立がされた。住み続けたい街に向けての

反対討論
策として増築校舎設計委託段階で、当事者の児童保護者に何の説明も行わなかつたことは、独断的・市民軽視で、反対。

山本しのぶ

元年度
収入9億4044万円、支出は9億925万円。実質収支3119万円の黒字。

後期高齢医療決算

全員賛成で可決

全員賛成で可決

全員賛成で可決

反対討論

城山台小の児童急増対策として増築校舎設計委託段階で、当事者の児童保護者に何の説明も行わなかつたことは、独断的・市民軽視で、反対。

宮嶋 良造

賛成多数で認定
(賛成15人・反対4人)

小中学校通信ネットワーク環境整備

城山台小学校管理備品の買入れ

中型バス2台購入

元年度一般会計決算

財政運営であり賛成。
高岡 伸行

市立小中学校に充電保管庫の設置・校内LANの整備を行うため2億2770万円で株式会社ライオン事務器と契約。

増設する16教室分の児童用の机・椅子などを1342万円でタカダ事務機株式会社と契約。

城山台小体育授業で城祉公園グラウンド送迎のため45人乗りバスを2779万円で寺村光夫商事株式会社と契約。

収入284億7376万円、支出は278億2597万円。実質収支4億1706万円の黒字。

反対討論
消費税10%とコロナ禍で暮らしと営業は大打撃。市の対策は不十分で市民と職員にガマンと負担を強いた。城山台小の課題には分離・新設が必要。

7月15日、臨時会を開会。議案2件を審議し、すべての案件を可決した。
9月定例会は、8月31日から9月29日まで、30日間の会期で開催。
承認1件、認定10件、議案11件、議員提案3件、請願1件を審議し、議員提案2件、請願1件を除き、承認、認定、可決した。

コロナ禍で学校オン

反対討論

保険料軽減措置を連続してかつ全面的に縮小した結果、30年度を上回る黒字決算。高齢者の負担を増やす今のありかたを批判し、反対。

酒井 弘一

賛成討論

医療費が増加傾向の中、健全かつ安定した会計運営を確保している。世間の公平を図る上で、軽減特例の見直し等、国制度改正は止むを得ない。

谷口 雄一

賛成多数で認定
(賛成15人・反対4人)

つて介護なし」で利用制限と悪化につながる。

市は改善するためにも実態を把握すべきで反対。

酒井 弘一

賛成討論

地域密着型サービスをはじめ、重度化防止を目的とした予防や生活支援事業の実施など、市内の高齢者が安心して暮らせる内容であり賛成。

大角 久典

賛成多数で認定
(賛成16人・反対3人)

7月臨時会

5000円分の商品券を全市民に

また、4月27日時点での出産を予定している方に、10万円を給付する妊婦特例給付金事業など。

全員賛成で可決

補正予算は7億138万円を増額。市の独自施策として、全市民に市内店舗で利用可能な500円分の商品券を配布。国の持続化給付金などの対象にならない事業者に10万円の支援金を給付。

太陽光発電設備の設置抑制へ

市民の良好な環境を守り、安全で安心な生活を確保するため、無秩序な太陽光発電設備の設置を抑制する条例を制定。

全員賛成で可決

元年度決算 審査報告（要約）

収入49億7145万円、支出は48億9733万円。実質収支7411万円の黒字。

反対討論

利用料3割負担の対象者は118人。「保険あ

全員賛成で可決



元年度介護保険決算

新型コロナウイルス感染症拡大防止の追加対策、キャッシュレス決済の導入、テレワーク環境の構築など。また、事業の見合せや減少分の整理を行った。

2年度一般会計補正

賛成多数で認定
(賛成15人・反対4人)

審査に付された各会計の元年度歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は適正に表示、処理されていると認められた。

西井代表監査委員

その他の決算状況

(円未満の金額は切り捨て)

公営企業会計		収入額	支出額
水道事業	収益的収支(税込)	18億7504万円	17億8773万円
	資本的収支(税込)	2億1073万円	5億4287万円
公共下水道事業	収益的収支(税込)	23億8337万円	23億4305万円
	資本的収支(税込)	5億1131万円	10億4272万円

主要財政指標

区分	令和元年度	平成30年度
財政力指数(3カ年平均)	0.647	0.653
経常収支比率	92.6%	93.6%
実質公債費比率(3カ年平均)	9.1%	9.6%
	実質的な借金の比率	

ぎく道重複解消へ

決算特別委員会

決算特別委員会は、議長と監査委員を除く議員の半数9人で、9月18日、23日、24日の3日間、元年度一般会計歳入歳出決算の審査を行った。

収支は6億4779万円で、翌年度繰越額2億3073万円を引いた実質収支は4億1706万円の黒字となつた。基金残高（貯金）は104億5711万円で、地方債（借金）と債務負担行為の残高は371億1425万円（前年度比1億8986万円増）となつた。

経常収支比率は92・6%で、前年度比1ポイント改善した。財政力指数（3カ年平均）は0・647で、前年度を0・06ポイント下回つた。

主な質疑

（市長直轄組織・マチオモイ部・総務部他）

LED化した防犯灯は

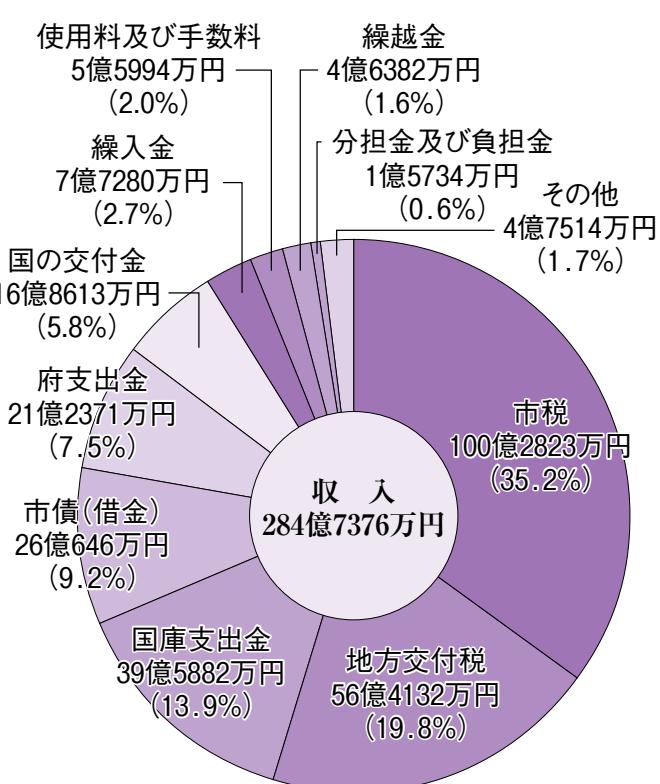
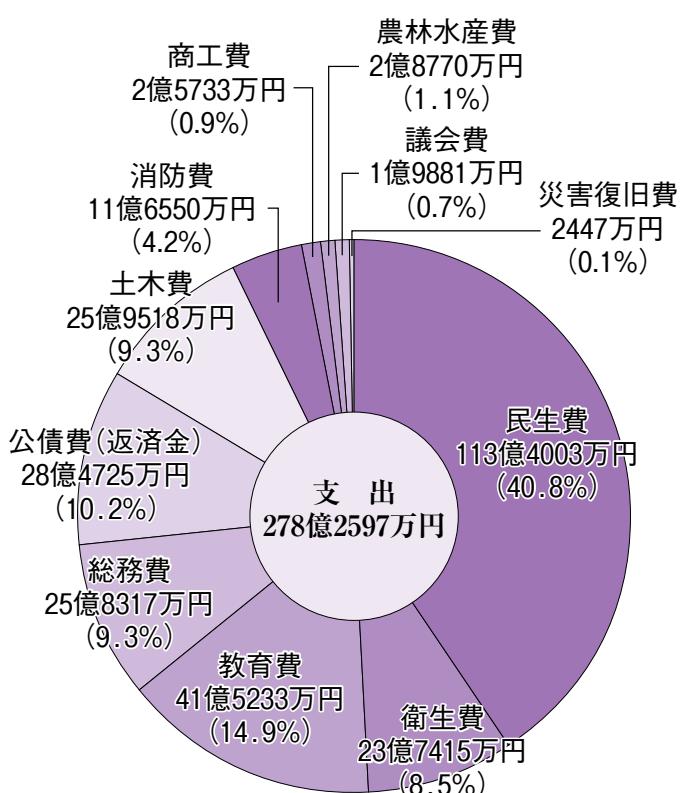
Q 防犯灯のLED化の効果は。

A 平成30年度比76・7

%節電。令和元年度比23

Q 健康診断で要精密検査の状況は。また年休の取得は。

A 234人。職員の49・1%が該当し、若い男の年休の平均取得日数は11・9日で全国平均より高い。



（円未満は切り捨てのため合計金額は一致しません。）

令和元年度決算 木津川両岸をつな



3月に開通した東中央線・木津川橋

A **Q** 家庭的保育の決算が予算を大幅に下回った理由は。

15人の定員だったが、入所者が13人にとどまつた。

Q 窓が汚い今までクモの巣も目に付く。どんな清掃をしているのか。

A 窓は年6回清掃の契約。変更が難しく職員でも気を付ける。

加茂駅東西連絡通路

Q 市の普及率はどうか。普及率は14・01%。

昨年12月から急速に普及が進み、特に3月は479人が取得した。

A **Q** 基金は2年目で9000万円を超えた。市民にもっと還元すべきでは。

A ごみ減量化の活用方法を広げていきたい。

マイナンバーカード

Q 民生委員の活動費は府負担882万円、市負担420万円。特に推薦

A **Q** ガソリン券は他市で例はあるが考えていらない。

A **Q** 人のうち594人が申請。

(市民部・健康福祉部)

福祉タクシー券

循環型社会推進基金

会は全額を府が負担すべきだ。

討論

反対討論

行財政改革の名で市民負担の増加、自衛隊での新任研修継続等に反対。

(建設部・教育部)

歩道「木津川台線」の今後は

Q 決算が21万円になつた理由と用地買収は。

A 入札不調が2度。昨年12月に設計業者が決まり、現在作業が進んでい

2年連続の黒字決算。子どもを育む施策を進め、道路網整備などを評価。

賛成多数で認定

委員長 酒井 弘一
副委員長 大角 久典
委員 兎本 尚之
委員 長岡 一夫
委員 谷口 雄一
委員 高岡 伸行
委員 西山 幸千子
委員 炭本 範子
委員 河口 靖子

主な事業の決算額 (令和元年度一般会計)

- 新学校給食センターの建設 15億3047万円
- 城山台児童クラブ2号館の建設 1億4330万円
- 城山台小学校校舎増築設計 2581万円
- プレミアム付き商品券発行 5813万円
- 加茂人権センター耐震補強と小谷児童館との複合化等改修 1億4241万円
- 東中央線整備、天神山線道路改良 1億9962万円
- 道路照明灯のLED化 5190万円

(万円未満の金額は切り捨て)

請願

コロナ禍のもと子どもたちの命を守り、豊かな学びの保障を求める

請願者 木津川市いきいき子育てネットワーク
紹介議員 西山幸千子
山本しのぶ

①新型コロナウイルスから子どもたちの命と健康を守るために、少人数学級を国に働きかけを。
②子どもたちの豊かな学びを保障するため、教員の増員を国に求める。

木津川市議会は意見書を国に提出する事で、少人数学級と教員の増員を前に進める意思があることを市の総意として示すべきであり、賛成。

山本 しのぶ

提出者 西山幸千子
山本しのぶ

子どもたちの不安を取りのぞき豊かな学校生活が送れるよう、国は、少人数学級の実現とそれを可能とする教員の確保などを、学校教育環境の整備を早急に図ることを強く要望する。

Q コロナ禍の中で、クラスの半数は対面授業で、半数はオンライン授業に分ける対応が必要だと思うが、見解は。

A 密を回避するためにはクラスを2つに分けて対応することはない。少人数学級が必要。

コロナ禍のもと子どもたちの命を守るため、学びの環境整備を求める

提出者 福井 平和
高味 孝之 酒井 弘一
柴田はすみ 山本しのぶ

長期化する感染症の影響により3年度の地方財政の急激な財源不足が予想されるため、地方の財政対策および税制改正を国に要望する。

Q コロナ禍の中で、密を回避するためにはクラスを2つに分けて対応できる減収補てん措置。

A ④固定資産税制の根幹に影響する見直しは行わないこと。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める

提出者 酒井 弘一
長岡 一夫
山本しのぶ

国では、予備費から1.2兆円の医療支援のための予算が閣議決定されたが、どう評価しているか。

Q 現場をよく分かつていない中での決定で、少ないと思う。

賛成少数で否決
(賛成8人・反対11人)

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める

国民のいのちと健康を守るために医療機関に必要な財政支援を求める

全員賛成で可決

賛成少数で不採択
(賛成6人・反対13人)

賛成少数で否決
(賛成6人・反対13人)



新型コロナ感染症により市財政にも影響が予想される(城祉公園から見た市内)

常任委員会のラブリーチ

城山台小の急増対策

総務文教委員会

9月4日、16日に委員会を開会し、認定4件、議案6件、請願1件を審査した。

全議案認定・可決
請願1件不採択

文の訂正により撤回され、再度53号として9月16日に改めて委員会に付託された。

充電保管庫は重くなるが安全対策は。

A タブレットが44台保管でき、132kgとなる見込み。教室の強度を確認して設置する。

市税条例の一部改正

Q 「ひとり親」の範囲が広がるが、その判断基準は。

A 未婚も含め、ひとり親の認定は、住民票と児童扶養手当で確認をする。

Q リースの考えはなかつたのか。

A 2社からヒアリングし、購入が有利と判断。

Q 導入日程は。

A 長期休業などを使って、1月末までに設置予定。1月からは小6、中3が優先的に使用できる。

全員賛成で可決

城山台小の中型バス購入

Q 車両の空き時間の活用は。

A 1年目は、城址公園で提案されたが、根拠条

全員賛成で可決

タブレットの充電保管庫等購入

Q 何教室分の購入か。また、何年先まで見越しているのか。

A 16教室で560人分。4年度まで対応。

全員賛成で可決

城山台小増築に伴う家具・インテリアの購入

全員賛成で可決

Q 入札率が低いが、予定価格の積算方法は。定価により積算。



城山台小学校の増築工事(第1期)

反対討論

Q 欧米諸国から見ても日本の1クラスの児童数が多い。請願者が要望する具体的な児童数は。

A (請願者) 願わくば20人程度だが、教員・財源等の問題もあり、早急に少なくとも30人。その後、速やかに20人程度へ向けて取り組んでほしい。

質疑の後、自由討議を行った。

○国の諮問会議で既にコロナ禍では少人数学級と示されている。

○行政や全国議長会などで少人数への取り組みが進んでおり反対。

賛成討論

○コロナ禍で特にみんなが願う子どもの教育環境を整える内容で賛成。

請願者から意見陳述後、賛成少数で不採択

コロナ禍のもと子どもたちの命を守り、豊かな学びの保障を求める請願

質疑を実施。

全員賛成で可決

Q 特定保健指導実施率
向上に向けて、家庭訪問

Q 保険税収は増加し、
保険給付費は減少してい
る。1人あたりの保険給
付費は増加しているが分
析は。

全員賛成で認定

Q 減免は、何人を想定
しているのか。
A 該当する全ての方が
適用できるよう案内して
いく。

Q 実施率向上の方策は。
A 2年度から特定健
診査を無料化。集団検診
も実施することで、受診
率の向上につなげたい。
また、保健師から電話
勧奨を実施する。

Q 保険税収は増加し、
保険給付費は減少してい
る。1人あたりの保険給
付費は増加しているが分
析は。

Q 負担割合3割の人数
は。また介護サービスを

期限など住民への説明は。
A 新型コロナ感染症の
パンフレット、ホームページ
、広報11月号にも掲
載する。

Q 具体的な申請方法や
期限など住民への説明は。
A 健康増進につながる
事業や特定健康診査の受
診率と特定保健指導の実
施率の向上に向け、重点
的に取り組む。

Q 予防のための新たな
取り組みは。
A 健康増進につながる
事業や特定健康診査の受
診率と特定保健指導の実
施率の向上に向け、重点
的に取り組む。

Q 保険給付費の増加は、
医学の進歩等が要因。適
正な医療を受けることで、
健康になれる。ただ基金
を繰り入れるなど、厳し
いものはある。

Q 全員賛成で可決

新型コロナ感染症の影響
による介護保険料減免

元年度国保決算

Q フレイル予防の取り
組みは。

2年度国保補正予算

介護保険料の 減免特例

厚生委員会

9月7日、委員会を開会し、
認定3件、議案3件を審査し
た。

全議案認定・可決



感染症対策進む(庁舎入口に顔認証式の温度計設置)

元年度後期高齢医療決算

利用できているのか。
A 3割負担の方は11
人。利用状況については今
後確認していく。

Q 被保険者数が増え、
保険料が前年度より増え
ている。被保険者数より
保険料の伸びが大きい要
因は何か。

反対討論
国の言うままに利用者
負担を3割に引き上げた。
改めるよう求め、反対。

A 保険料の軽減特例が
段階的に見直されたこと
が要因の一つと考える。

賛成多数で認定

Q フレイル予防の取り
組みは。

賛成多数で認定

A 国保の取り組み実績
を踏まえ、糖尿病重症化
予防や、フレイル予防に
向けた健康教育事業を予
定している。

2年度国保補正予算
賛成多数で認定

A 国保の取り組み実績
を踏まえ、糖尿病重症化
予防や、フレイル予防に
向けた健康教育事業を予
定している。

賛成多数で認定

A 保険給付費の増加は、
医学の進歩等が要因。適
正な医療を受けることで、
健康になれる。ただ基金
を繰り入れるなど、厳し
いものはある。

賛成多数で可決

A 新型コロナ感染症
かかる保険税減免の6割
が交付される。

賛成多数で認定

Q 負担割合3割の人数
は。また介護サービスを

元年度介護保険決算
賛成多数で認定

Q 負担割合3割の人数
は。また介護サービスを

元年度介護保険決算
賛成多数で認定

太陽光発電抑制条例可決

産業建設委員会

7月15日臨時会、9月8日に委員会を開会し、認定2件、議案2件を審査した。

全議案認定・可決

トで規定されていた審査会は残すべきでは。顧問弁護士や国・府などの関係機関からの意見を聞き解決が図れると考える。

A 財産権、営業権の関係もあり、規制とならないが、できる限り行政として関わっていく。

ルギーも活用。府でも家庭の太陽光発電装置に補助金も出しており、市も再生可能エネルギーは重要だと考えている。

Q 市民の願いである禁止区域の設定をどのように条例に反映させたのか。

A 抑制区域を設け、同意条例である。

ルギーも活用。府でも家庭の太陽光発電装置に補助金も出しており、市も再生可能エネルギーは重要だと考えている。

Q 市民の願いである禁止区域の設定をどのように条例に反映させたのか。

A 抑制区域を設け、同意条例である。

ルギーも活用。府でも家庭の太陽光発電装置に補助金も出しており、市も再生可能エネルギーは重要だと考えている。

Q 市民の願いである禁止区域の設定をどのように条例に反映させたのか。

A 抑制区域を設け、同意条例である。

木津川市議会だより 54号 ● 10

A 東日本大震災以降、再生可能エネルギーに積極的に取り組むとあるが、市の考え方は。

Q 総合計画では、再生可能エネルギーに積極的に取り組むとあるが、市の考え方は。

A その際、意見を聞くためにもパブリックコメントを受けた。

Q 500m未満の事業で反対光などが眩しいなどで住民の反対があつた場合の対応は。

Q 入札の最低制限価格を見直す必要があるのではないか。

7月7日に「太陽光発電施設と自然環境等の保全との調和に関する条例(案)」のパブリックコメントに対する回答の報告を受けた。

Q 7月15日に委員会に付託された「太陽光発電設備に関する条例」について

Q 未接続世帯数は。また、助成制度の見直しは。

Q 奈良市からの受水量が増えているが。

7月7日に「太陽光発電施設と自然環境等の保全との調和に関する条例(案)」のパブリックコメントに対する回答の報告を受けた。

Q 7月15日に委員会に付託された「太陽光発電設備に関する条例」について

Q 未接続世帯数は。また、助成制度の見直しは。

Q 奈良市からの受水量が増えているが。

太陽光発電抑制条例 可決

ルギーも活用。府でも家庭の太陽光発電装置に補助金も出しており、市も再生可能エネルギーは重要だと考えている。

Q 公布の日はいつか。議会可決後、速やかに公布する。

Q 公布の日はいつか。議会可決後、速やかに公布する。

ルギーも活用。府でも家庭の太陽光発電装置に補助金も出しており、市も再生可能エネルギーは重要だと考えている。

Q 監査委員から、使用料のあり方の検討と事業全般の見直しの指摘があるが。

A 当面の課題は使用料単価125・18円と処理原価150円の差額。維持管理費の削減や水洗化率アップなど収益の向上に努める。

Q 府道事業広域的連携等推進協議会での議論と今後は。

A 人口増では安定した経営ができるが、将来、

Q 府道事業広域的連携等推進協議会での議論と今後は。

A 人口増では安定した経営ができるが、将来、

Q 府道事業広域的連携等推進協議会での議論と今後は。

A 人口増では安定した経営ができるが、将来、



広域的連携等推進協議会(南部圏域)

一般質問

地域未来構想20 オープンラボ

■ 地域未来構想20の実施に当たっては、各分野の専門家との連携、既存施策や国の施策との連携、他分野の施策との相乗効果の追求などを強化することが重要ですが、そのような連携・追求を強化するために、「地域未来構想20 オープンラボ」を開催いたします。

■ 政策分野ごとに、①当該分野に関心のある地方公共団体、②当該分野の専門家、③当該分野の関係省庁をつなぐことで、各地方公共団体における取組の検討・事業実施を支援します。

地方公共団体 各分野の専門家

内閣府HPより引用

※ 「地域未来構想20 オープンラボ」の詳細については、お問い合わせ窓口（右記QRコードからアクセス）においてお答えします。

「新しい生活様式」の助成金

Q 地方創生交付金を活用し、新しい生活様式に対応する「地域未来構想20 オープンラボ」を実施したアンケート調査結果によると、Q：「新しい生活様式」の助成金を申請する方のうち、A：「教育部」が最も多く申請する理由は、Q：「社会スポーツ活動の再開の見込みは、コロナ禍の中での再開の見込みは、Q：「今後の感染状況をみて慎重に判断する。」

A 教育部 Q：「方向型のオンライン学習での課題は、解消されたのか。」の回答は、A：「政策監視」が最も多く、Q：「休校中における双方への登録は、Q：「制度活用に向け、現在、内部で調整中。」

Q 中央図書館の移転は、Q：「①移動図書館廃止後の利用状況は、②新たに図書館設置の考え方は、③返却ポストの増設は。」の回答は、A：「教育部」が最も多く、Q：「④市の長寿命化計画に沿つて利用しやすい図書館となるように努める。」

「新しい生活様式」への施策は
感染及び拡大リスクの低減を重視

大角 久典



一般質問では、議員が調査・研究、住民の声や自身の考えをもとに 政策提言を行い、行政（市長）に方針や見解を問うものです。

答弁者の肩書きは省略しています。

コロナ対策と経済活性策は

エール商品券で生活・商業者支援



みんなでGo to オンライン

Q 教育機関の対策は
①オンライン授業の
今後の取り組みは。②メ
リットとデメリットは。
③新入生の不安感の払拭
は。④不登校の状況は。
⑤DVは増加していない
のか。⑥教員業務は多忙
になり、危機的状況にあ
るが、対応は。

コロナ禍による教育現場の影響は 安全なオンライン学習を計画する



れいわの会

木津駅東のまちづくりは

**A 建設部 排水処理も
含め、計画的な市街
地形成に向けた検討を進
める。現状が農振農用地
であるため、すぐには進
められないが、事業が動
き始める前には、地権者
の意向を酌み取るように
努める。**

A 教育部・市民部①小6・中3を優先し、タブレットとルーターを貸し出し、安全なオンライン授業を計画。②学習機会を保障し、学校に来られない子どもへの学習支援ができる。対面に比べ一人一人のきめ細かな指導は難しい。③学校に

行き渋る低学年児童が例年より多く、家庭と連携し支援する。④小学1・2年生で見られ、丁寧な対応が必要。他は減少。⑤増加傾向は見られない。⑥全小中学校にスクールサポーター等を配置。

木津駅東のまちづくりは 木津駅東地区の将来を見据えたまちづくりの考え方。 くりの考え方。

①全市民の生活支援
ル商品券（一人5000円）への応募店数は。
②啓発は。③75歳以上で運転免許返納者にコミバ
ス無料証を。④65歳以上のインフルエンザワクチ
ン接種を無料に。⑤小中学校の修学旅行等の実施

策は。⑥高齢者にタクシ－の割引制度を。⑦住居確保給付金の申請は。⑧インフルエンザ予防接種にもエール商品券を使えるように。

- ③④考へていない。⑤日帰りで日本旅行業協会のコロナ対応ガイドラインを参考にする。⑥公共交通協議会に提案する。
- ⑦31件。周知を図る。
- ⑧医師会と再調整する。

Q ①北別館の職員配置は。②なぜ耐火構造でないのか。③来年の成人式のコロナ対策は。④今後のイベント実施と来年の夏祭りは。

A 副市長・教育部 ①検討する。②旧庁舎別館を再利用。③新成人のみの2部制でマスクと消毒の徹底。④感染防止策で実施検討中。



和みの会

森本 茂

北別館とイベント実施策



みんなで活用して支援し合いましょう

一般質問

Q 引きこもり相談支援窓口を設置して欲しいとの要望が市民から届いた。

設置する考えは。

Q 「チーム絆」を開設されていて、相談に乗っています。

都市長に提言。

A 市長 府の方で「チーム絆」を京都市社会福祉審議会が引きこもり支援のあり方をまとめ、京

A 市長 全国的にも大

きな問題になつてお

A 教育長 全体の感染

り、痛いほど思いはよくわかる。

河口 靖子

引きこもり支援の充実を 「チーム絆」と連携



みやこ創世会
河口 靖子

学校体育館の開放を

Q 学校体育館を市民

に早く開放できない

のか。

市体育館の使用も

満杯で希望通りサークル

活動ができない状況だ。

A 市長 総合窓口につ

た。市の考えは。

他市町では使用でき

る。チエックリストを

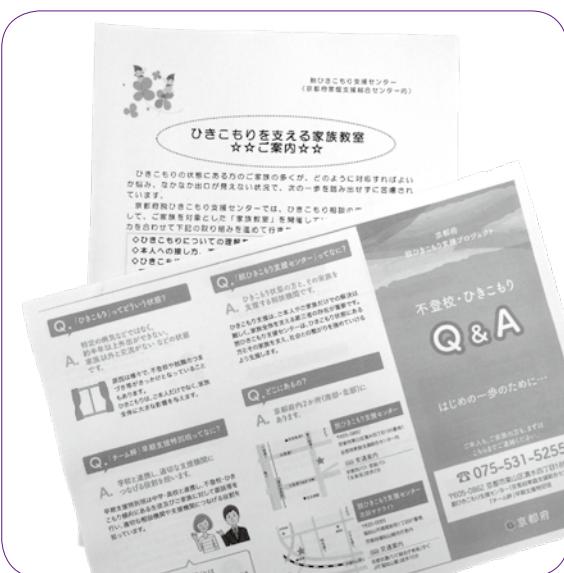
作成するなどして、早く

開放を。

A 教育長 全体の感染

状況の減少傾向を見

していきたい。



悩みを表に出せない家庭に温かい思いやりを



避難者を本当に184人も収容可能か(いづみ保育園)

Q 市内で新たな感染者が出た時の対応策として、①保育園、幼稚園、学校、児童クラブで感染者が出た時の対応は。②その際のPCR検査対象者は。③市内の検査体制と今後の拡充策は。④市役所や市の施設で感染発生時の対応は。⑤介

護施設、障がい児・者施設で感染発生時の対応は。⑥家庭内感染を防ぐための宿泊施設は。⑦避難所の収容能力は。また、体育馆等にエアコン設置を。⑧春以降転入の妊婦にも特別給付金を。

A 教育部・健康福祉部 ①休校、休園し公表する。期間は保健所の指示を受ける。②濃厚接触者は検査。③府全体で1日800人。山城南圏に検査センターを要望。④専門家の意見を求める。⑤休業要請、消毒などの指導、助言、支援を行う。⑥京都市内に2施設、3

市のコロナ感染対応策は



日本共産党

酒井 弘一

38室を確保。拡充計画が進められている。⑦指定避難所は57カ所。コロナ対策をした場合半分の8615人を収容可能。エアコン設置の計画はない。⑧4月28日以降の転入者は対象としない。

コロナ禍を乗り越え暮らし支えよ

状況を把握し施策を考える



給食の地産地消に協力いただいている農家さん

8月1日時点で城山台小学校区の未就学児は1810人になつた。(①令和8年のピーク時に児童数は何人程度に増えると予想しているのか。
②ただちに、市長は総合教育会議を開くとともに学校協議会を設置し、保護者や地域住民と十分な意思疎通を図るべき。
③市政運営の透明性に疑問がある。5月21日に行われた城山台通学路安全対策会議の会議録はあるのか。

学校給食に地元食材を^{II} Q 2年の新学校給食 センターの稼働と共に地元食材の活用促進を図ると、昨年9月議会で答弁

A 教育部 ① 21 ~ 23 % だ
つた。② 必要に応じて設
置を検討する。③ 検査継
続の予定はない。

城山台小に関する市の考え方



無云派

②克服は長期の対策が必要。予算の完全執行を。

③負担増の行革は凍結を。

④副市長他 ①経営は落ち込み、観光客は昨年同時期の5割ほど。

②教職員が確保できていない。乳幼児の個別健診

Q ①コロナ禍で市民生活の影響はどうか。

少人数学級の実施を
Q ①少人数学級実施への国の動きと教育長の考えは。②教員と教室増の努力は。

Q ①ごみの分別減量は市民の協力なしに進
A 教育部 ①国は実施の方針。市は少人数教育や専科教育の充実に努力する。②府の少人数学級・授業で、学びを保障
ごみ分別と減量を

A 市民部 ①昨年度は1人1日20g減。コロナの影響で増えたが戻りつつある。ごみ袋収益で減量施策を図る。

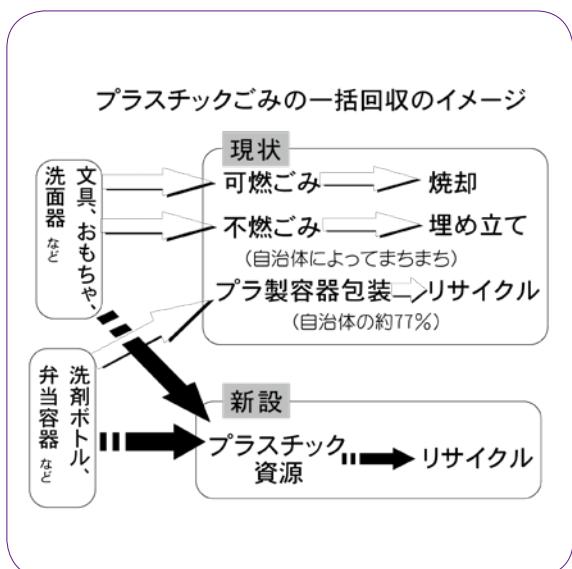
②一括回収は収集と処分費用の増加も課題。

③有料袋で出してもらう。



日本共産党
宮嶋 良造

②国は容器包装ごみとプラスチックごみの一括回収方針



容器包装とプラ製ごみの一括回収のイメージ

一般質問

Q 小中学校でのコロナ禍対策は
A 教育部 活動でのコロナ感染症予防対策は。
対策を徹底し、段階的に再開している。活動前後の手洗いや、共用する用具等は消毒を行っている。また、更衣室の利用時

Q 8月、教育長から保護者宛てに修学旅行の中止、林間学習延期の文書が通知された。具体的にどのような会

Q 6月中旬から感染症予防対策は。
部活動は、校外学習のコロナ対策は
長会で決まったのか。

A 教育部 修学旅行は
4月から小学校の校長会で協議を始めた。不確定な要素が多くあり、なかなか決定できなかつた。8月18日に最終決定をした。

A 教育長 各学校で、安全性、距離、経費の問題も含めて判断する。



コロナに負けない感染症対策

小中学校でのコロナ禍対策は 手洗い・用具等の消毒を徹底



高岡 伸行



事業譲渡されたぬくもりの里(山城ぬくもりの里)

ぬくもりの里はどうなる

市が継続して支援していく

Q ぬくもりの里が本年8月31日に事業譲渡の事態となることを、市は把握していたのか。

A 健康福祉部 運営法人の京都南山城会から昨年10月、継続してサービスを提供することが困難との報告を受けた。利用者と職員を守り事業

継承できる運営法人を探すよう指導。譲渡の手続き等の助言を行ってきた。

Q 旧山城町と市は、どのような支援を行ってきたのか。

A 健康福祉部 市有地の無償提供と建設補助金を平成13年度から令和2年度にかけて20年間

法定した職員の積極的な再雇用や安定した介護事業の実施に向け、継続して支援していく。

交付。

Q 9月から社会福祉法人樂慈会による運営となつたが、今後の市の関わりは。

A 健康福祉部 地域に精通した職員の積極的な再雇用や安定した介護事業の実施に向け、継続して支援していく。

終了で、3年度の交

Q 2年度で終了する普通交付税合併算定替の影響額は。

A 総務部 特例措置の終了で、3年度の交付額は6643万円減額。市財政は厳しくなる。



みやこ創世会

福井 平和

3町合併の特例措置終了

一般質問

- A** **健康福祉部** 症状の見分けがつきにくいコロナウイルスとインフルエンザが、同時流行する懸念が高まる。多くの対応は保健所が、市も独自で早急に感染症行動計画を作成し、市会とも連携して取扱い組む。感染症の行動計画は、作成の方向で検討する。
- Q** 来年度の税収は、国・地方とも大幅減ですが、市も独自で早急に感染症行動計画を作成し、市会とも連携して取扱い組む。感染症の行動計画は、作成の方向で検討する。
- A** **総務部** マンショックを超えると6月議会で指摘した。それが、現実味を帯びてきた。来年度予算は住民サービスを低下させずに編成できるのか。
- Q** 京奈和自動車道の進入防止対策は、規制標識設置に向け協議する。

ツインデミック対策を急げ 感染拡大を可能な限り抑制



高味 孝之

響が出る。内水対策は、国の予算編成に注視し対応する。コロナ対策に予備費の増額が必要では。と考へる。

A **総務部** 検討すべき

Q 自動車の逆走を防げ



ストップ・ザ・逆走(京奈和道 木津出口)



おくやみコーナーの設置を(奈良市)

包括的な支援体制を

一体的な実施に向け府と連携



公明党
柴田はすみ

Q 少子高齢化や人口減少が進む中、個人や家族が抱える生きづらさやリスクが複雑化し「8050問題」「ダブルケア」等、大きな問題となっている。①市の相談支援体制の現状は。②先の国会で、包括的な相談支援、地域に参加の支援、

A **健康福祉部** ①相談内容により関係する担当課が対応。②第3次地域福祉計画により、相談窓口の情報の周知、社協

の支所にコミュニティセンターにチャラワーカーの配置など。事案によっては、各課連携すべきところは連携して対応していく。

おくやみ窓口の設置を

Q 家族で、特に世帯主が亡くなられた後

A **市民部** 先進事例も含め調査し作成する。

Q 「お悔やみハンドブック」が好評と聞いていて。市でも作成しては。

A **市民部** 市民課で対応した後、手続きの一覧表を渡して案内している。

A **健康福祉部** 症状の見分けがつきにくいコロナウイルスとインフルエンザが、同時流行する懸念が高まる。多くの対応は保健所が、市も独自で早急に感染症行動計画を作成し、市会とも連携して取扱い組む。感染症の行動計画は、作成の方向で検討する。

Q 来年度の税収は、国・地方とも大幅減ですが、市も独自で早急に感染症行動計画を作成し、市会とも連携して取扱い組む。感染症の行動計画は、作成の方向で検討する。

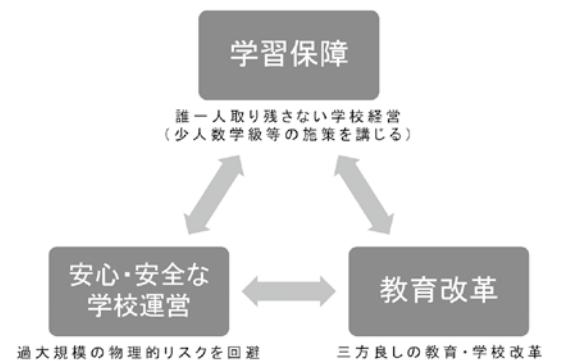
A **総務部** マンショックを超えると6月議会で指摘した。それが、現実味を帯びてきた。来年度予算は住民サービスを低下させずに編成できるのか。

Q 京奈和自動車道の進入防止対策は、規制標識設置に向け協議する。

企業版ふるさと納税の活用を

寄付の獲得に繋げていきたい

過大規模校の課題改善に向けての提言



次世代を担う子どもたちが、健やかに育む施策を

Q 過大規模校が故に行事・活動に制限が生じないか。自然観察に問題があると聞く。本当に問題はないのか。

A 教育部 教室内での学びは規模により差異はない。自然観察については、工夫次第で対応可能と考える。弊害が出

Q 過大規模校が故に行事・活動に制限が生じないか。自然観察に問題があると聞く。本当に問題はないのか。

A 教育部 他校についても随分と弊害があると考える。クラスのグループ化による小規模学

Q 30人未満について議論。過大規模校において定数減への対応は。

A 教育部 適宜、安全な通学路を検討。スクールガードリーダーの協力も得る。また、城山

Q 過大規模校へ自転車通学。安全対策、有事の際の危機管理は十分か。

A 教育長 過大規模校でもあつても学習に支障があつては決してならない。市長、議員の理解を得て、教育委員会での創意工夫により施策を遂行していく。

Q 以前から提案してきた企業版ふるさと納税制度を活用するためには、地域再生計画が内閣総理大臣の認定を受ける必要がある。

Q 財源確保への意気込みを結果で見せてほしいが、進捗状況は。

A 政策監 8月21日付で内閣府の認定を受け、寄付による法人の税負担の軽減制度が本市も対象となつた。

Q 税は返礼品が寄付を活性化させた。企業版では返礼品合戦とならないよう、国も考えていると

A 政策監 地方創生の取り組みに共感・共鳴していただけるよう事業の精査を進めるとともに、寄付をいただいた企業の広報を積極的に行なうなど、一定のメリット

思うが、寄付の獲得に向けて効果的な方法を考えているのか。

企業に直接出向いて市の取り組みを説明するなど積極的なPRを行い、寄付の獲得に繋げたいと考えている。

を感じられるような方法を検討している。



れいわの会
鬼本 尚之



内閣府HPより引用

法人のご寄付をお待ちしています

採決結果		議案名(第3回定例会)									
議員名	会派名	歳出決算の認定	元年度一般会計歳入	療別会計の認定	元年度後期高齢者医療特約会計歳入	認定	元年度介護保険特別会計歳入	求められる請願	コロナ禍のもと子どもたちの命を守り、豊かな学びの保障を求める意見書	国民のいのちと健康を守るために必要な財政支援を求める意見書	コロナ禍のもと子どもたちの命を守るため、学びの環境整備を求める意見書
玉川 実二	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
兎本 尚之	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
谷口 雄一	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
森本 隆	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
高岡 伸行	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
伊藤 紀味枝	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
倉 克伊	れいわ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
森本 茂	和み	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
長岡 一夫	和み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
炭本 範子	和み	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
高味 孝之	和み	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
酒井 弘一	共産党	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
西山 幸千子	共産党	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
宮嶋 良造	共産党	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
大角 久典	公明党	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
柴田 はすみ	公明党	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
福井 平和	みやこ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
河口 靖子	みやこ	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
山本しのぶ	無会派	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
山本 和延	議長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
採決結果		認定	認定	認定	不採択	否決	否決	否決	否決	否決	否決

れいわ=れいわの会 和み=和みの会 共産党=日本共産党木津川市議員団 みやこ=みやこ創世会 無会派=会派に属さない議員

令和2年 第4回(12月)定例会予定

月	日	曜日	会議・委員会	場所
11月	24日	火	議会運営委員会(議会招集告示)	全員協議会室(5階)
12月	1日	火	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
	2日	水	本会議(予備日)	議場(6階)
	7日	月	総務文教常任委員会	全員協議会室(5階)
	8日	火	厚生常任委員会	全員協議会室(5階)
	10日	木	産業建設常任委員会	全員協議会室(5階)
	11日	金	補正予算特別委員会	全員協議会室(5階)
	14日	月	本会議 一般質問	議場(6階)
	15日	火	本会議 一般質問	議場(6階)
	17日	木	本会議 一般質問	議場(6階)
	18日	金	本会議 一般質問	議場(6階)
	21日	月	議会運営委員会	全員協議会室(5階)
	22日	火	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	23日	水	本会議(予備日)	議場(6階)

- 日程については、変更になる場合があります。
- 本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- インターネットで市議会の生中継をご覧いただけます。新型コロナウイルス感染拡大防止のためにもぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。
- 議会日程の他、今までの本会議の模様や会議録について、市のホームページ(市議会)から閲覧いただけます。

わたしの 意見

このコーナーへの投稿をお待ちしています。(220字以内)



尾崎 一彦さん
(木津川台)

気候非常事態を宣言しよう

近年、豪雨や猛暑などの異常気象が頻発しており、地球温暖化との関連が取り沙汰されています。世界の国々はパリ協定を結び、世

界の平均気温の上昇を1.5度未満に抑えるため、2050年までにCO₂排出量の実質ゼロを目指しています。省エネルギー、再生可能エネルギーの利用促進が必須だと思います。

わが国の100を超える自治体が気候非常事態を宣言し、パリ協定の目標実現に取り組んでいます。今年は市の環境基本計画改訂の年です。環境危機を見据えて、宣言を発しましょう。

人との繋がりが生きる力に



中川 亜紀子さん
(山城町平尾)

山城町に住み8年になります。夫婦共にこの地に縁は無かったのですが、「子育てサークルりんごちゃん」に誘っていただき、3人の

子どもを連れて参加。スタッフも経験し、たくさんの友人と繋がりました。活動する中で、子育てに、また毎日の生活を頑張ろうと思え、子どもだけでなくお母さんにとっても大切な場だと感じました。

今、早期入園やコロナ禍で参加者が減少。さまざまな対応が求められる中で、この温かい場が残るよう頑張りたいと思います。皆さんもぜひ利用してください。

お知らせ

12月定例会は12月1日(火)からはじまります。
詳しい日程は、21ページをご覧ください。

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

TEL 0774-75-1240

FAX 0774-72-8952

E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp

市議会を傍聴して 気になる問題



長野 博行さん
(南加茂台)

行政当局には、各議員の質問等にいつも経過説明だけで済まそうとする根拠論不在の答弁が当たるとしてするスタンスが透ける。6月議

さて、問題は「なぜそこなのか」だ。全国のどこに、公衆の面前に晒されている(教育施設としての)プールがあるのか。 「カーテンを閉めればイイ」ではない。教育上の常識ではないかと。

9月定例会では令和元年度決算、2年度補正予算などを審議しました。新型コロナ感染拡大防止を徹底して行われました。中でも決算特別委員会は、3密にならないようにつつも半数の委員で構成し、審査しました。行事が中止の中で表紙写真には苦慮しましたが、分かりやすい紙面へと努力しています。

一方、国では総理大臣が

広報編集委員会
委員長 柴田 はすみ
副委員長 森 本二 隆
委員
西福 大森 兎 玉 森 本二 隆
山井 角 本 本 川 本二 隆
平久 尚 実 幸千子 和 典 茂 之

編集後記

変わり、国民のために働く内閣を明言されているので、大いに期待したいものです。

大角 久典